



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東
コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 岩田 進
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CAO (氏名) 栢木 秀樹 TEL 06(4795)7500
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績（2023年10月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,729	0.7	134	△48.4	134	△50.1	59	△62.7
2023年9月期第3四半期	2,710	11.5	261	△6.2	269	△4.7	158	△3.3

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 64百万円 (△62.9%) 2023年9月期第3四半期 173百万円 (△7.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	9.58	-
2023年9月期第3四半期	25.25	25.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,846	1,915	65.9
2023年9月期	3,164	1,983	61.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 1,877百万円 2023年9月期 1,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	7.40	7.40
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	7.60	7.60

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 配当予想の修正については、本日（2024年8月5日）公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	0.7	140	△56.1	135	△59.0	55	△72.1	8.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 業績予想の修正については、本日（2024年8月5日）公表いたしました。「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	6,372,415株	2023年9月期	6,372,415株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	208,235株	2023年9月期	84,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	6,172,995株	2023年9月期3Q	6,272,879株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な為替変動や資源価格の高騰、東欧や中東における紛争に伴う政情不安、欧米先進国を中心とした高インフレの継続と急速な金融引き締め等により、景気の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、社会のデジタル化を背景に2023年のインターネット広告費は前年比107.8%の3兆3,330億円（株式会社電通「2023年日本の広告費」）と継続的に高い成長率を維持しており、総広告費に占める割合は45.5%に達しております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2022年国内BtoC-EC市場規模は前年比109.9%の22.7兆円となりました。分野別では、物販系分野に関して前年比105.4%と伸長しており、物販系分野におけるEC化率についてもBtoC-ECで9.1%（前年比0.3ポイント増）と伸長しております。BtoB-EC市場におけるEC化も37.5%（前年比1.9ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和4年度電子商取引に関する市場調査報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、コマース支援事業の売上高の増加により増収となりましたが、利益率の高い主力サービス「アドエビス」の減収、コマース支援事業の利益率が低下し前期比で減益となったこと等により、売上高2,729,720千円（前年同期比0.7%増）、営業利益134,719千円（前年同期比48.4%減）、経常利益134,686千円（前年同期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益59,144千円（前年同期比62.7%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間より、事業戦略をより明確に表現するため、セグメント名称を「マーケティングプラットフォーム事業」から「マーケティングDX支援事業」、「商流プラットフォーム事業」から「コマース支援事業」へそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりとなりました。

(マーケティングDX支援事業)

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、当期を開始年度とする中期経営方針「VISION2027」の戦略として、広告効果測定におけるクロスセルを強化し、新たなSaaSの提供開始・人的支援サービスの強化後、3つを掛け合わせたクロスセルを強化し、2027年9月期までに過去最高アカウント数を更新することを目指しております。提供しているサービスは広告効果測定プラットフォーム「アドエビス」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」を提供する広告代理店向けプラットフォームビジネスやインキュベーション領域として新サービス開発にも取り組んでおります。また、「アドエビス」につきましては、契約アカウント数の拡大を図るため、新たに低単価プランの「Growth Step Program」や、Cookieに依存しないコンバージョンAPIツール「CAPiCO」の提供を開始しました。

当第3四半期連結累計期間においては、コンバージョンAPIツール「CAPiCO」においてLINE公式アカウント友だち追加計測機能の開発を行いました。2024年7月に主要5媒体一括対応のコンバージョンAPI「CAPiCO」をセット利用できる「AD EBiS for Ladder」のサービス提供を開始しており、ターゲット拡大によるアカウント数の増加を目指していきます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,147,596千円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は117,835千円（前年同期比42.9%減）となりました。前年同期との比較においては「アドエビス」の減収により減収減益となりましたが、「Growth Step Program」や「CAPiCO」を軸としてアカウント数の増加に取り組んだ結果、アカウント数については前連結会計年度末から増加となっております。

(コマース支援事業)

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」及びEC構築からマーケティング支援までのECソリューションを提供する事業であります。「EC-CUBE」はプレミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者から決済手数料収入を得るというエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」を用いたEC構築・運用支援領域にも参入し、従来のプラットフォーム開発からEC構築・運用支援までの垂直統合モデルのビジネスを展開しております。中期経営方針「VISION2027」の戦略として、垂直統合モデルを目指したEC構築・運用領域の更なる売上拡大を軸に、「EC-CUBE Enterprise」の開発着手など収益性の改善を目指しております。

当第3四半期連結累計期間においては、大規模EC向けに構築からシステム運用まで一気通貫でサポートする垂直統合モデルサービス「EC-CUBE Enterprise」の開発に注力してまいりました。2024年7月に「EC-CUBE Enterprise」サービスの第1弾として、大規模ECとして特に需要が高かった高セキュリティ・高可用性・高アクセスに対応した運用環境「EC-CUBE Enterprise Infrastructure」の提供を開始いたしました。今後、このEnterprise版のさらなる機能拡充を行いながら、大規模EC案件の受注活動に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は584,764千円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は24,007千円（前年同期比58.2%減）となりました。EC構築事業の増収により売上は伸長しているものの、EC構築事業に係る外注費の増加や利益率の高い決済手数料収入の減収に伴い、セグメント利益については減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,851,156千円となり、前連結会計年度末に比べ250,157千円減少いたしました。これは主に納税や配当金の支払い、自己株式の取得等により現金及び預金が176,969千円減少したことや受取手形及び売掛金が119,441千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は995,694千円となり、前連結会計年度末に比べ67,560千円減少いたしました。これは主に償却によりソフトウェアが54,126千円、のれんが91,668千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,846,851千円となり、前連結会計年度末に比べ317,717千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は882,561千円となり、前連結会計年度末に比べ135,641千円減少いたしました。これは主に未払金が25,534千円、約定返済により1年内返済予定の長期借入金が95,022千円それぞれ減少したことによるものであります。

また、固定負債は48,426千円となり、前連結会計年度末に比べ114,746千円減少いたしました。これは約定返済により長期借入金が114,746千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は930,987千円となり、前連結会計年度末に比べ250,387千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,915,864千円となり、前連結会計年度末に比べ67,329千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得等により自己株式が71,496千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期連結業績予想の修正について)

最近の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	3,650	0.7	3,626
営業利益	140	△56.1	318
経常利益	135	△59.0	329
親会社株主に帰属する当期純利益	55	△72.1	197

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コマース支援事業のEC構築・運用支援領域が拡大も、売上寄与度の大きい「アドエビス」を中心とするマーケティングDX支援事業のマーケティングプロセス領域が減収となり、前年同期比0.7%増の2,729百万円で着地いたしました。

しかしながら、コマース支援事業のEC構築・運用支援領域において、営業及び開発体制の強化を図りながら事業拡大に取り組んでいるものの新規受注が期初計画を下回り、通期の売上高が期初予想を約250百万円下回る見通しとなりました。マーケティングDX支援事業については主力のマーケティングプロセス領域が減収も概ね想定通りの推移となった一方、インキュベーション領域で約150百万円下回る推移となったため、通期連結売上高は期初計画を下回る見込みとなります。

利益面につきましては、売上高が期初計画を下回った影響を主因に、通期連結営業利益は期初計画を下回る見込みとなります。

以上の理由から、2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上高および各利益項目を上記の通り修正させていただきます。

今後の戦略といたしましては、引き続き「アドエビス」等の既存事業で安定的に収益を獲得し、成長ドライバーであるマーケティングプロセス支援領域の新サービスとEC構築・運用支援領域に投資することで、新たな売上の創出・加速的な売上成長を目指してまいります。

M&Aについても積極的に検討していく方針であり、本日公表の「ルビー・グループ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」に記載のとおり、ECサイトの運用代行やフルフィルメントサービスを提供するルビー・グループ株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。第二の柱であるコマース支援事業において、顧客に対する垂直統合的なサービス提供を充実させることで、さらなる事業成長ができるものと考えておりますが、連結開始については来期2025年9月期第1四半期からを想定しているため、同社の業績見込みは当修正予想には含めておりません。

(配当予想の修正について)

当社は、将来の事業展開のための投資と健全な財務体質を維持するために必要な内部留保を確保したうえで、連結株主資本配当率（DOE）2.5%を目安に、安定的かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期（2024年9月期）の配当予想については、上記のとおり親会社株主に帰属する当期純利益は開示していた通期業績見通しを下回ることとなったため、期末連結株主資本は計画よりも減少することとなりました。つきましては、上記配当方針に従い、1株当たりの期末配当予想を7.9円から7.6円に減額修正することといたしました。

※本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,657	1,274,687
受取手形及び売掛金	520,372	400,930
契約資産	31,496	24,634
仕掛品	2,332	3,350
前払費用	88,499	127,244
その他	9,043	22,998
貸倒引当金	△2,089	△2,689
流動資産合計	2,101,313	1,851,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,305	71,305
減価償却累計額	△51,391	△53,314
建物(純額)	19,913	17,990
工具、器具及び備品	233,291	246,376
減価償却累計額	△195,897	△206,437
工具、器具及び備品(純額)	37,394	39,938
有形固定資産合計	57,307	57,929
無形固定資産		
のれん	361,824	270,155
ソフトウェア	381,199	327,073
ソフトウェア仮勘定	20,138	66,502
その他	15,446	14,074
無形固定資産合計	778,609	677,806
投資その他の資産		
投資有価証券	56,193	55,036
長期前払費用	30,158	88,586
繰延税金資産	62,140	37,148
差入保証金	77,806	78,604
その他	2,487	3,451
貸倒引当金	△1,449	△2,868
投資その他の資産合計	227,338	259,958
固定資産合計	1,063,254	995,694
資産合計	3,164,568	2,846,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,188	23,859
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	243,019	147,997
未払金	306,408	280,874
未払法人税等	39,514	14,098
預り金	62,764	60,210
契約負債	61,730	82,984
賞与引当金	25,367	21,341
受注損失引当金	—	1,194
その他	209	—
流動負債合計	1,018,203	882,561
固定負債		
長期借入金	141,510	26,764
資産除去債務	21,662	21,662
固定負債合計	163,172	48,426
負債合計	1,181,375	930,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	411,175	400,144
利益剰余金	1,282,821	1,295,100
自己株式	△89,330	△160,827
株主資本合計	1,922,732	1,852,483
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,114	24,906
その他の包括利益累計額合計	21,114	24,906
非支配株主持分	39,346	38,473
純資産合計	1,983,193	1,915,864
負債純資産合計	3,164,568	2,846,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,710,479	2,729,720
売上原価	1,057,019	1,141,746
売上総利益	1,653,459	1,587,974
販売費及び一般管理費	1,392,248	1,453,254
営業利益	261,211	134,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,540	7,776
持分法による投資利益	2,246	2,329
保険解約返戻金	8,341	—
助成金収入	948	—
その他	870	378
営業外収益合計	14,947	10,484
営業外費用		
支払利息	3,126	2,648
為替差損	—	1,239
投資有価証券評価損	2,260	3,486
長期前払費用償却	565	2,658
その他	219	484
営業外費用合計	6,172	10,518
経常利益	269,986	134,686
特別損失		
減損損失	4,458	2,779
特別損失合計	4,458	2,779
税金等調整前四半期純利益	265,528	131,907
法人税、住民税及び事業税	56,956	46,340
法人税等調整額	38,073	24,991
法人税等合計	95,030	71,332
四半期純利益	170,498	60,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,106	1,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,392	59,144

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	170,498	60,574
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,950	3,792
その他の包括利益合計	2,950	3,792
四半期包括利益	173,449	64,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,343	62,937
非支配株主に係る四半期包括利益	12,106	1,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

2023年11月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式154,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が99,979千円増加しております。

(2) 自己株式の処分

2024年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式を36,100株処分いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が4,404千円減少し、自己株式が28,482千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	141,010千円	129,176千円
のれんの償却額	91,668千円	91,668千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング DX支援事業	コマース 支援事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,215,406	495,073	2,710,479	—	2,710,479
その他の利益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,215,406	495,073	2,710,479	—	2,710,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,232	4,660	5,892	△5,892	—
計	2,216,638	499,733	2,716,371	△5,892	2,710,479
セグメント利益	206,407	57,379	263,786	△2,575	261,211

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7,200千円及びのれん償却額△9,775千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング DX支援事業	コマース 支援事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,144,955	584,764	2,729,720	—	2,729,720
その他の利益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,144,955	584,764	2,729,720	—	2,729,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,640	—	2,640	△2,640	—
計	2,147,596	584,764	2,732,360	△2,640	2,729,720
セグメント利益	117,835	24,007	141,843	△7,123	134,719

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,381千円及びのれん償却額△3,258千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、事業戦略をより明確に表現するため、セグメント名称を「マーケティングプラットフォーム事業」から「マーケティングDX支援事業」、「商流プラットフォーム事業」から「コマース支援事業」へそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記の変更を踏まえて作成・記載しております。

(重要な後発事象)

(子会社取得の決定)

当社は、2024年8月5日開催の取締役会において、SMNの完全子会社であるルビー・グループ株式会社の全株式を当社が取得し子会社化することについて決議いたしました。

1. 取得対象子会社の概要

(1) 取得対象子会社の名称及びその事業内容

取得子会社の名称	ルビー・グループ株式会社
事業の内容	ラグジュアリーブランドのECサイト構築・運営他

(2) 子会社取得を行った主な理由

ルビー・グループ株式会社が得意とするECサイトの運用代行やフルフィルメントサービスの組織能力を獲得し、顧客に対する垂直統合的なサービス提供を充実させるため。

(3) 企業結合日

2024年9月30日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	—%
現金対価により取得する議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりルビー・グループ株式会社の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間において、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (概算額)

取得の対価	現金	485百万円
取得原価		485百万円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。